



アライアンス・バーンスタイン・グローバル・インカム・ファンド

愛称：グローバル・チャンピオン

追加型投信／内外／債券

第270期(決算日2020年6月25日) 第271期(決算日2020年7月27日) 第272期(決算日2020年8月25日)

第273期(決算日2020年9月25日) 第274期(決算日2020年10月26日) 第275期(決算日2020年11月25日)

作成対象期間(2020年5月26日～2020年11月25日)

第275期末(2020年11月25日)	
基準価額	5,919円
純資産総額	2,000百万円
第270期～第275期	
騰落率	3.2%
分配金(税込み)合計	18円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・インカム・ファンド」は、このたび第275期の決算を行いました。

当ファンドは、世界中の投資適格債に分散投資し投資対象証券の相対的投資価値分析を基本としたアクティブ運用を行います。第270期から第275期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-5962-9687** (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

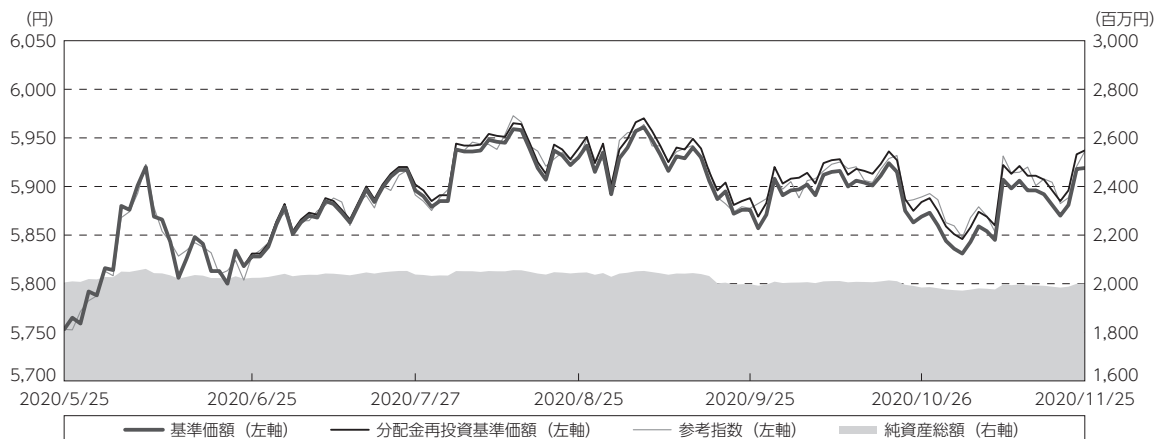
上記ホームページアドレスにアクセス → 「基準価額一覧(国内投資信託)」を選択 → 「債券型」の表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・インカム・ファンド（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年5月26日～2020年11月25日)



第270期首：5,753円

第275期末：5,919円（既払分配金（税込み）：18円）

騰落率：3.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2020年5月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 参考指数は、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス（ヘッジなし、円ベース）です。詳細はP4をご参照ください。

○基準価額の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比3.2%の上昇*となりました。

*基準価額の騰落率は、各決算日の税込み分配金を当該決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有債券の利息収入
- ・金融関連などの社債券の価格上昇
- ・モーゲージ証券の価格上昇
- ・円安ユーロ高の進行

下落要因

- ・米国国債の価格下落
- ・円高ドル安の進行

1万口当たりの費用明細

(2020年5月26日～2020年11月25日)

項 目	第270期～第275期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	50	0.859	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.416)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(24)	(0.416)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.028)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.069	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.043)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.019)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	54	0.930	
作成期間中の平均基準価額は、5,861円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

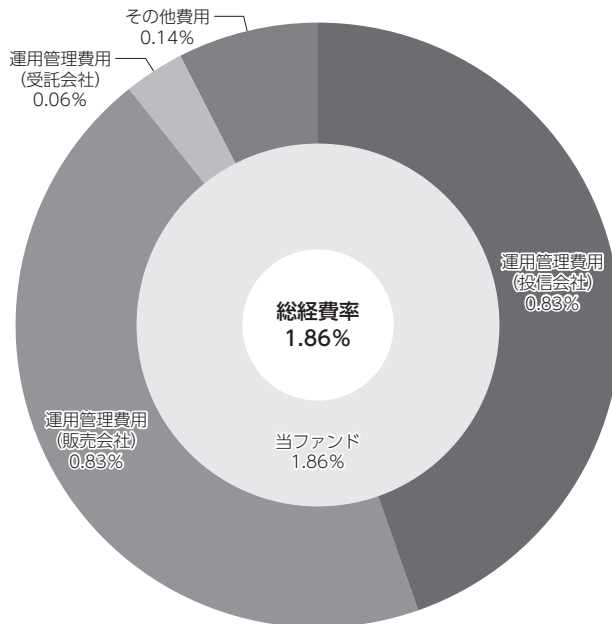
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

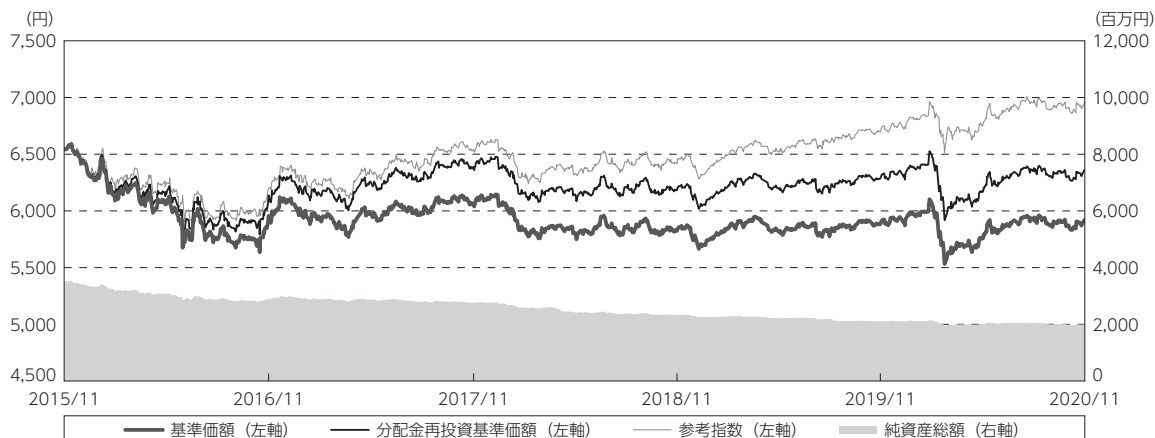
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年11月25日～2020年11月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2015年11月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年11月25日 決算日	2016年11月25日 決算日	2017年11月27日 決算日	2018年11月26日 決算日	2019年11月25日 決算日	2020年11月25日 決算日
基準価額 (円)	6,537	5,956	6,067	5,823	5,883	5,919
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	130	48	36	36
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.1	4.1	△ 3.2	1.7	1.2
参考指数騰落率 (%)	—	△ 5.1	5.5	△ 1.9	4.4	4.0
純資産総額 (百万円)	3,504	2,919	2,757	2,324	2,102	2,000

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 参考指数は、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(ヘッジなし、円ベース)です。

●参考指数に関して

ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(ヘッジなし、円ベース)は、グローバル債券市場で公募発行された投資適格債のパフォーマンスを表しています。
 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

(2020年5月26日～2020年11月25日)

当作成期間の債券市場については、投資適格社債は堅調に推移し、先進国国債は相対的に弱い動きとなりました。また、為替市場では前期末比で円高ドル安、円安ユーロ高となりました。

米国国債

当作成期初から2020年6月上旬にかけて、市場予想を上回る雇用統計を受け景気の早期回復への期待が高まったことから金利は上昇（価格は下落）しました。その後8月初旬にかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大や米中関係の一段の悪化を懸念し金利は低下（価格は上昇）しましたが、その後当作成期末にかけては再び上昇基調で推移しました。

ドイツ国債

当作成期初から2020年6月上旬にかけては、米国国債金利の上昇に伴って金利は上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が高まり景気の先行き不透明感などから、金利はおおむね低下基調で推移しました。当作成期末は、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待から上昇しました。

投資適格社債

当作成期初から2020年6月上旬にかけて、堅調な欧米の株式市場の流れを受けて上昇した後、新型コロナウイルス感染拡大の第2波への懸念が強まり下落しました。8月中旬にかけては経済活動正常化への期待から再び上昇したものの、その後当作成期末にかけては弱含みました。

円ドル・レート

当作成期初から2020年6月上旬にかけては、米国国債金利が上昇したことに伴いドル高が進みました。その後は米国での新型コロナウイルスの新規感染者数の増加や、米中間の緊張の高まりなどを受けて、円高ドル安基調で推移しました。

円ユーロ・レート

当作成期初から2020年6月上旬にかけて、欧州金利の上昇に伴いユーロ高が進みました。その後は円高に転じましたが、欧州復興基金の創設への期待などから8月末にかけて再びユーロが上昇しました。当作成期末にかけては、緩和的な金融政策が継続されるとの見通しを背景に円高ユーロ安基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年5月26日～2020年11月25日)

当ファンドは、世界各国の投資適格債を対象に、調査チームによる相対的投資価値分析を基本としたアクティブ運用を行います。運用にあたっては、当作成期間も引き続き、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。

その結果、国債・政府機関債の組入れは上昇した一方、モーゲージ証券の組入れは低下しました。

当作成期間中の売買では、国債・政府機関債等については、日本国債などを買い増した一方、イタリア国債などを一部売却しました。投資適格社債については、金融関連銘柄などを買い増した一方、食品・飲料・タバコ関連銘柄などを一部売却しました。

なお、当ファンドは対円での為替ヘッジを行わず、外貨建資産の一部またはその大部分を実質的に他の通貨建てとなるように為替取引を行いました。

＜公社債のセクター別組入比率＞

前作成期末（2020年5月25日現在）

セクター	比率
国債・政府機関債	52.7%
社債券等	26.0%
モーゲージ証券	23.2%
現金等	-1.9%



当作成期末（2020年11月25日現在）

セクター	比率
国債・政府機関債	58.0%
社債券等	27.8%
モーゲージ証券	15.8%
現金等	-1.7%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

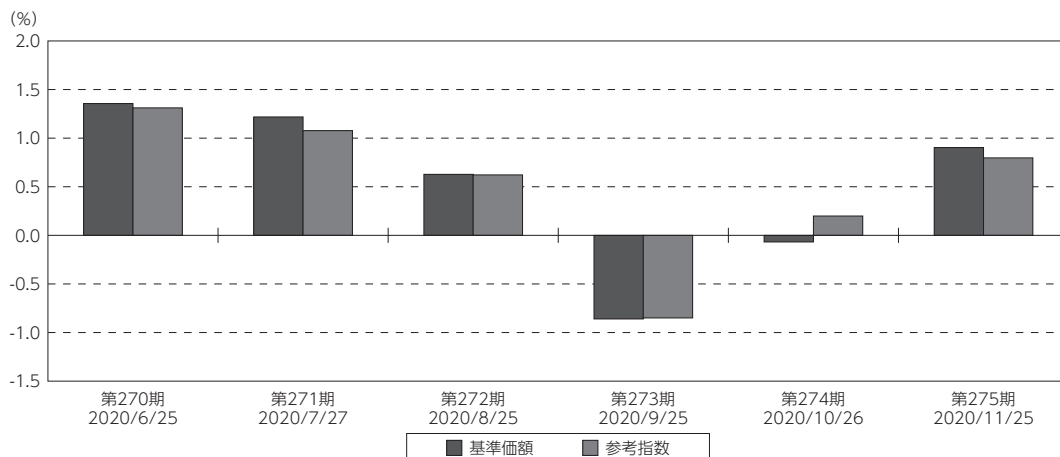
(注) 小数第2位を四捨五入。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年5月26日～2020年11月25日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス（ヘッジなし、円ベース）です。詳細はP 4をご参照ください。

分配金

(2020年5月26日～2020年11月25日)

当作成期間の収益分配については、基準価額水準や市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください。(当期作成期間合計：18円) なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第270期	第271期	第272期	第273期	第274期	第275期
	2020年5月26日～ 2020年6月25日	2020年6月26日～ 2020年7月27日	2020年7月28日～ 2020年8月25日	2020年8月26日～ 2020年9月25日	2020年9月26日～ 2020年10月26日	2020年10月27日～ 2020年11月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	3 0.051%	3 0.051%	3 0.051%	3 0.051%	3 0.051%	3 0.051%
当期の収益	3	3	3	1	1	3
当期の収益以外	—	—	—	1	1	—
翌期繰越分配対象額	151	158	163	161	159	166

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

世界経済

欧米などの一部の地域で再びロックダウンが強化されたことから、引き続き慎重な見極めが必要ではあるものの、主要国が矢継ぎ早に繰り出している過去最大級の財政政策や金融政策などが経済活動回復の追い風となり、2021年はプラス成長となる見込みです。

米国経済

2020年7-9月期の実質国内総生産（GDP）成長率は大きく持ち直し、3四半期ぶりのプラスかつ過去最大の伸びとなりました。2021年は、現在までに打ち出されている3兆ドルを超える経済対策が後押しとなりプラス成長に回復すると予想しています。

欧州経済

欧州中央銀行（ECB）が次回2020年12月の理事会において追加緩和策を打ち出す可能性を示唆したこと、また、これまでに打ち出したパンデミック緊急購入プログラムの拡充や欧州連合（EU）が創設を決定した復興基金などから、2021年はプラス成長に回復すると予想しています。

このような見通しの下、国債や投資適格社債の種別・銘柄など、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

※上記は当作成期末時点での見通しおよび運用方針であり、今後予告なしに変更することがあります。また、市況の変動等により方針どおりの運用が行われない場合があります。

お知らせ

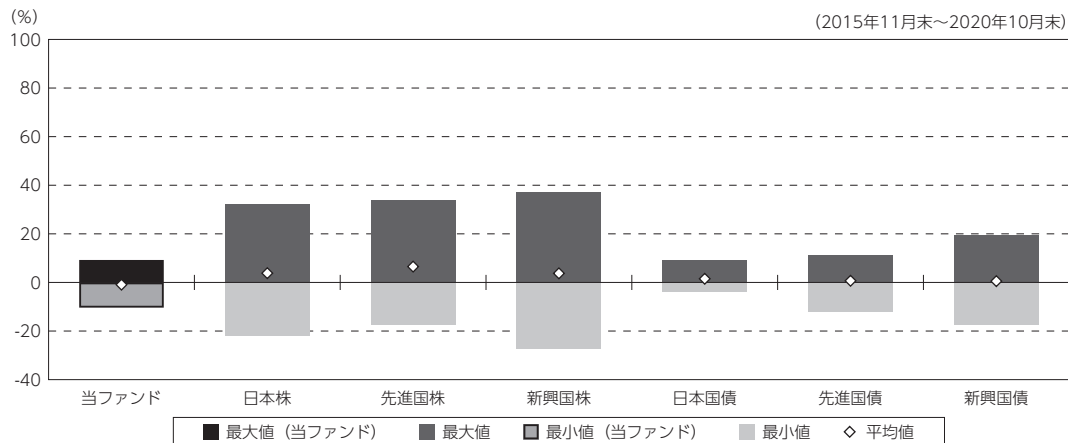
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	インカム・ゲインの確保とともに、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	世界各国の投資適格格付けの公社債（以下、投資適格債といいます）を主な投資対象とします。格付けを得ていない場合でも、当社が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
運用方法	①世界中の公社債の中から、相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得を目指します。 ②分散投資と投資対象証券の相対的投資価値分析を基本とした、アクティブな運用を行います。 ③運用は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託します。 ④外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。
分配方針	毎月決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 ③分配金（税引き後）は自動けいぞく投資契約に基づき再投資されます。 ④留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	9.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 10.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.9	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2015年11月～2020年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)

先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…… NOMURA - BPI 国債

先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年11月25日現在)

○組入上位10銘柄

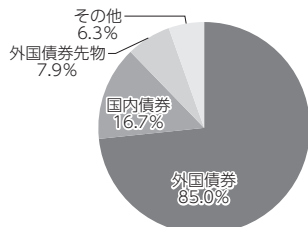
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第416回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	5.0
2	10 ULTRA FUT	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	4.1
3	第323回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	4.0
4	CHINA DEVELOPMENT BANK 4.04% 2028/7/6	特殊債券	中国元	中国	3.1
5	US TREASURY 1.125% 2040/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.4
6	CANADA HOUSING TRUST 1.8% 2024/12/15	特殊債券	カナダドル	カナダ	2.4
7	第359回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.3
8	EUR-BUND	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	2.2
9	REPUBLIC OF KOREA 1.5% 2025/3/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	2.1
10	CHINA DEVELOPMENT BANK 4.88% 2028/2/9	特殊債券	中国元	中国	2.0
	組入銘柄数		189銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

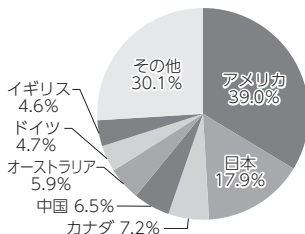
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

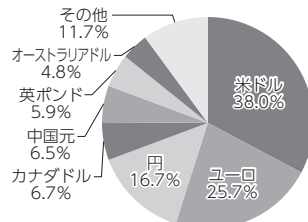
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

○直物為替先渡取引残高

銘柄別	取引契約残高			
	第275期末想定元本額			
	買建額		売建額	
	外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
米ドル	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
(チリペソ)	55	5	-	-
(コロンビアペソ)	-	-	326	34
(インドネシアルピア)	113	11	-	-
(インドルピー)	143	14	-	-
(韓国ウォン)	-	-	180	18
(ペルーソル)	-	-	119	12
(ロシアルーブル)	78	8	-	-
(台湾ドル)	-	-	191	20

純資産等

項 目	第270期末	第271期末	第272期末	第273期末	第274期末	第275期末
	2020年6月25日	2020年7月27日	2020年8月25日	2020年9月25日	2020年10月26日	2020年11月25日
純資産総額	2,024,026,144円	2,037,766,802円	2,044,975,274円	1,997,750,370円	1,984,249,238円	2,000,285,899円
受益権総口数	3,472,915,722口	3,455,913,544口	3,448,428,579口	3,399,941,468口	3,380,780,804口	3,379,190,178口
1万口当たり基準価額	5,828円	5,896円	5,930円	5,876円	5,869円	5,919円

(注) 当作成期間(第270期～第275期)中における追加設定元本額は5,271,097円、同一部解約元本額は111,429,403円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX (東証株価指数、配当込み)

TOPIX (東証株価指数、配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。